

サブスク・ビジネス

シビルNPO 連携プラットフォーム常務理事 企画サービス部門担当
SLIM Japan 理事長、(株)アイ・エス・エスグループ代表取締役
中村 裕司



D. アトキンソンさんの近著『国運の分岐点』には、示唆に富んだいくつかの数字が並んでいる。少し羅列して紹介したい。数字の根拠に興味がある方は同著に立ち返ってお読みいただきたい。

1. 日本の生産性は、1990年には世界第9位であったが、2019年には第28位にまで下がっている。
2. 上場企業の時価総額ランキングでは、1989年には上位50社のうち32社が日本企業であった。しかも1位から5位はすべて日本企業であった。これに対して、2018年で50社以内に入っている日本企業は僅か1社。それも35位である。
3. 米国の人口は1990年の2.4億人から2018年には3.3億人に増加している(約1.4倍)。同じ期間の日本の人口は1.26億人から1.25億人に減少している(99%)。
4. 1998年～2018年の20年間で、先進国平均の賃金は1.8倍に増加したが、日本の賃金は9%下落した。
5. 企業が社員教育に掛ける金額は、米国が年間44兆円であるのに対し、日本は5,000億円でしかない。
6. 年間労働時間を2,000時間とした場合、日本人一人が負担する1時間当たりの社会保障額は、
 - 2020年：824円
 - 2030年：1,137円
 - 2040年：1,642円

と増え続ける。参考までに、2019年10月1日発効の東京都の最低賃金は1,013円、全国加重平均は901円である。

以上は、日本がなぜ生産性が低い国であることを示す指標の一端である。このまま低賃金が続くと日本の生産性はますます低下するというのがアトキンソンさんの主張である。

私たち日本人は、けっこう効率よく仕事をさばき、付加価値の高い仕事を継続してきたつもりでいるが、どうやらそうではないらしい。人口が減り、自然にGDPが減るこの国で、生産性を向上するためには賃金上昇以外に手はなさそうである。

NPO 団体であるCNCPが日本の生産性向上に寄与する余地はあるか、自問自答を試みた。希望的観測も併せて、「ある」と答えたい。

なぜならCNCPは会員のためのサービス団体であり、会員をオンラインとオフラインでつなぐことにより、提供する情報をマネタイズしていける素地ができているからだ。シェアリングの未来形と言われている“サブスク”ビジネスの基盤は構築されていると考えてよい。サブスク・ビジネスの肝は、少ない時間で多くの収益を生み出すところにある。すなわち、生産性の向上である。CNCPがこれまでに造り上げてきた会員基盤を通じ、会員に有益な企画とサービスを提供できれば、生産性向上に一役買える。

そういう未来をCNCPは展開したい。